

多 度 津 町 経 済 動 向 調 査

《第3四半期(2019年10-12月) 調査結果》

1. 調査期間 令和元年12月3日～17日

2. 調査対象 会員41企業に調査票配布(回収32企業 回収率78.0%)

	製造	建設	卸売	小売	サービス
調査対象	12	9	4	7	9
有効回答	10	6	3	7	6

3. 調査項目 今期(2019.10~12月)を基準に前年同期比、来期予測を今期比にて業況・売上高・採算・仕入単価・販売単価・従業員・資金繰りの項目について調査。

※DI指数は、景況判断状況を表すもので増加・好転などの回答割合から減少、悪化などの回答割合を差し引きし、ゼロを基準としてプラス値で景気の上向き、マイナス値で景気の下向きを表す。

(仕入単価は下落-上昇、販売単価は上昇-下落、従業員は、不足-過剰の割合を差し引いて判断)

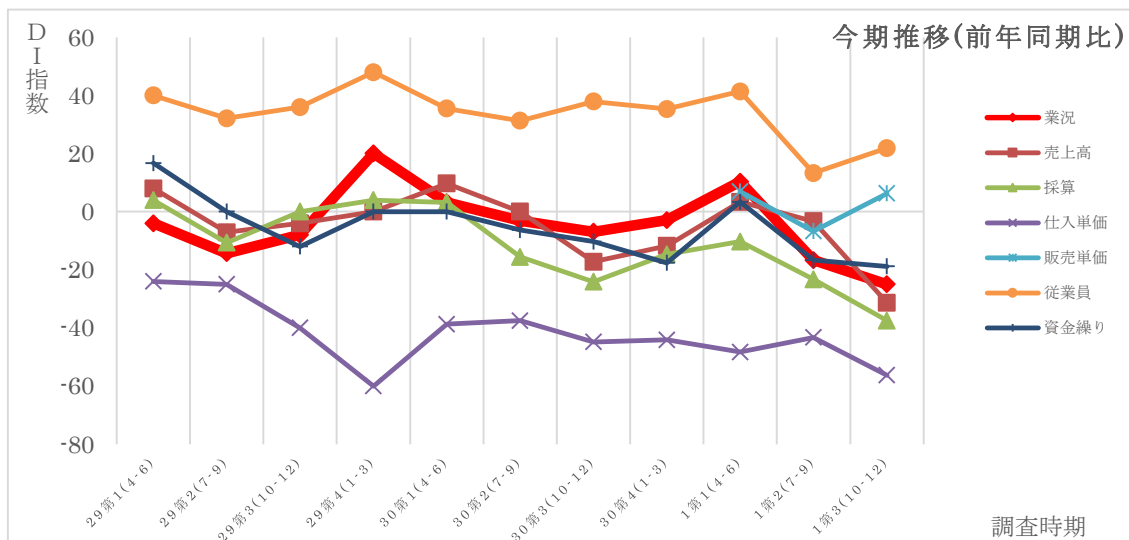
※調査項目の販売単価については2019年第1四半期調査より追加して実施。

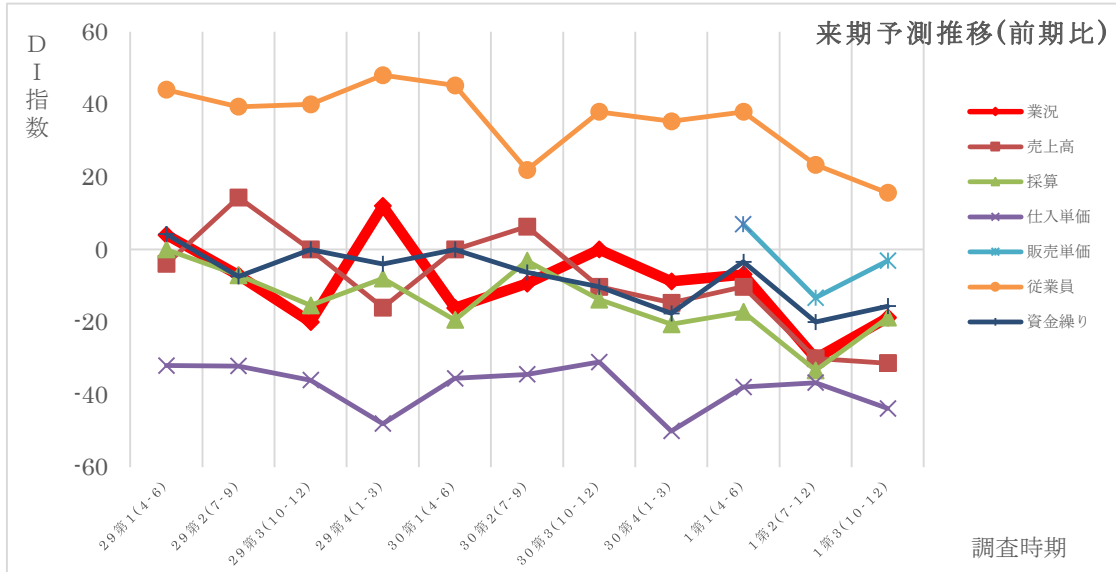
4. 全産業(DI指数分析)

業況は、2期連続の悪化。先行き(来期)は改善を見込む。

業況DI▲25.0(前期比-8.3ポイント↓)、売上高DI▲31.3(前期比-28.0ポイント↓)、採算DI▲37.5(前期比-14.1ポイント↓)、仕入単価DI▲56.3(前期比-12.9ポイント↓)、販売単価DI6.3(前期比+13.0ポイント↑)、従業員DI21.9(前期比+8.6ポイント↑(人手不足感増)、資金繰りDI▲18.8(前期比-2.1ポイント↓)。

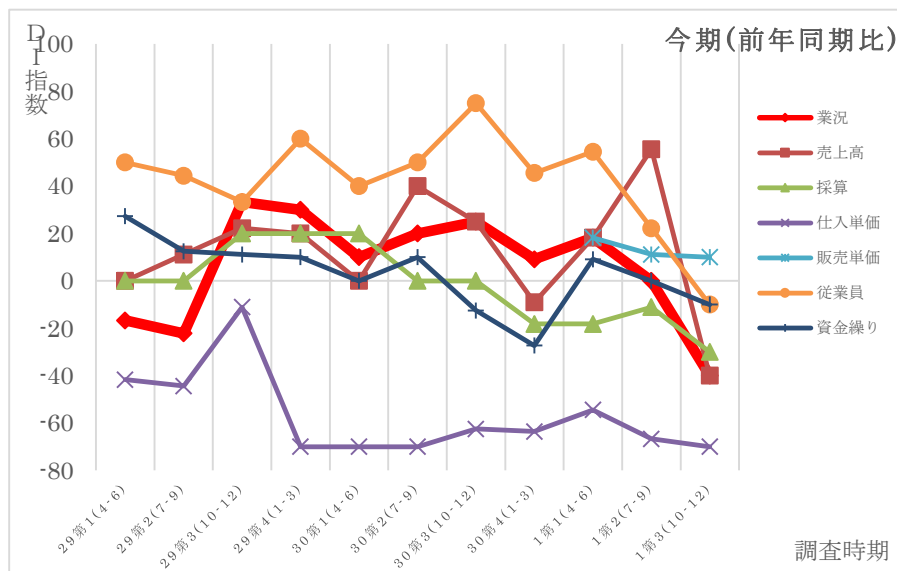
先行きの見通し(来期予測)の業況DI▲18.8(今期比+6.3ポイント↑)。売上高DI▲31.3(今期比+0ポイント→)、採算DI▲18.8(今期比+18.8ポイント↑)、仕入単価DI▲43.8(今期比+12.5ポイント↑)、販売単価DI▲3.1(今期比-9.4ポイント↓)、従業員DI15.6(今期比-6.3ポイント↓)、資金繰りDI▲15.6(今期比+3.1ポイント↑)の結果となった。





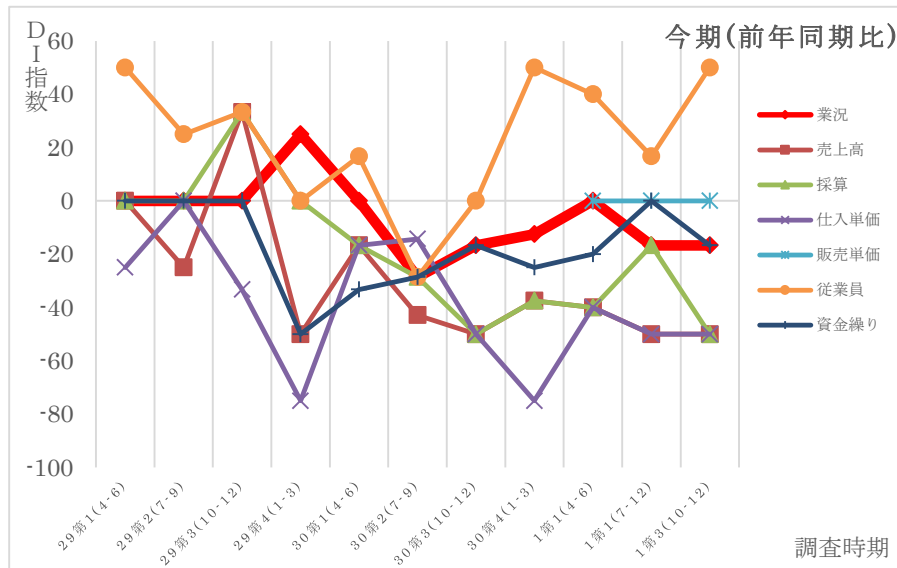
5. 業種別 (DI指数分析:前期比)

製造業↓ 業況DI▲40.0(前期比-40.0ポイント)。
 売上高DI40.0(前期比-95.6ポイント)、採算DI▲30.0(前期比-18.9ポイント)、仕入単価DI▲70.0(前期比-3.3ポイント)、販売単価DI10.0(前期比-1.1ポイント)、従業員DI10.0(前期比-32.2ポイント)、資金繰りDI▲10.0(前期比-10.0ポイント)。



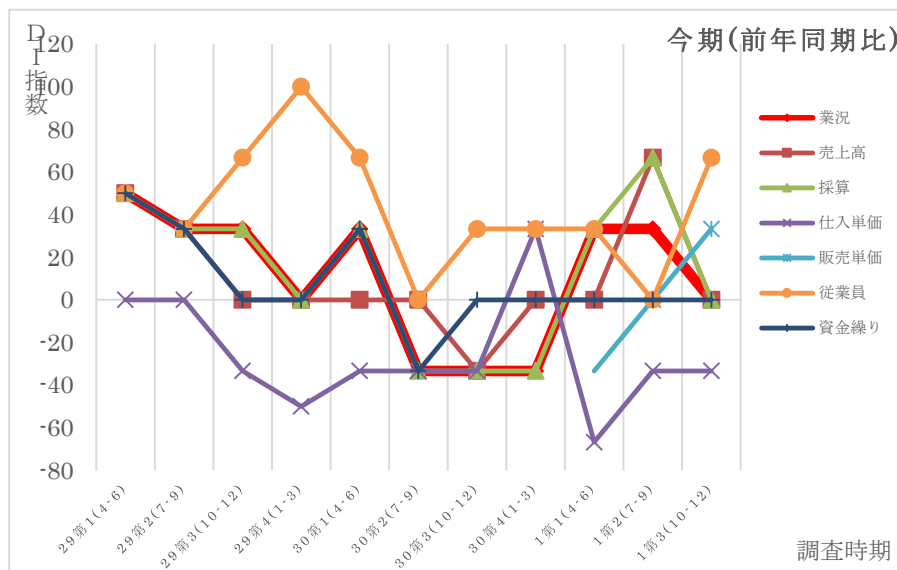
建設業→ 業況DI▲16.7(前期比+0ポイント)。

売上高DI▲50.0(前期比+0ポイント)、採算DI▲50.0(前期比-33.3ポイント)、仕入単価DI▲50.0(前期比+0ポイント)、販売単価DI0(前期比+0ポイント)、従業員DI50.0(前期比+33.4ポイント)、資金繰りDI▲16.7(前期比+16.6ポイント)。



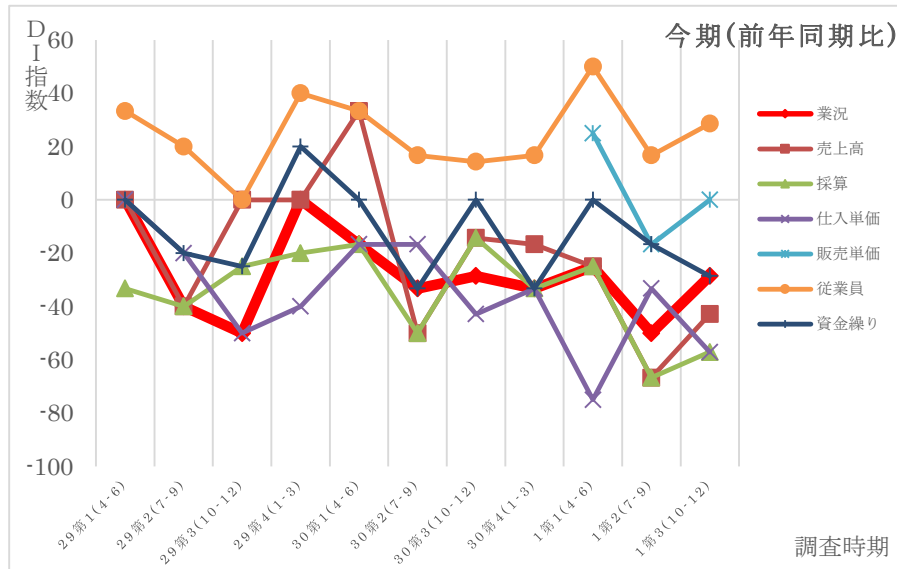
卸売業↓ 業況DI0(前期比-33.3ポイント)。

売上高DI0(前期比-66.7ポイント)、採算DI0(前期比-66.7ポイント)、仕入単価DI▲33.3(前期比+0ポイント)、販売単価DI33.3(前期比+33.3ポイント)、従業員DI66.7(前期比+66.7ポイント)、資金繰りDI0(前期比+0ポイント)。



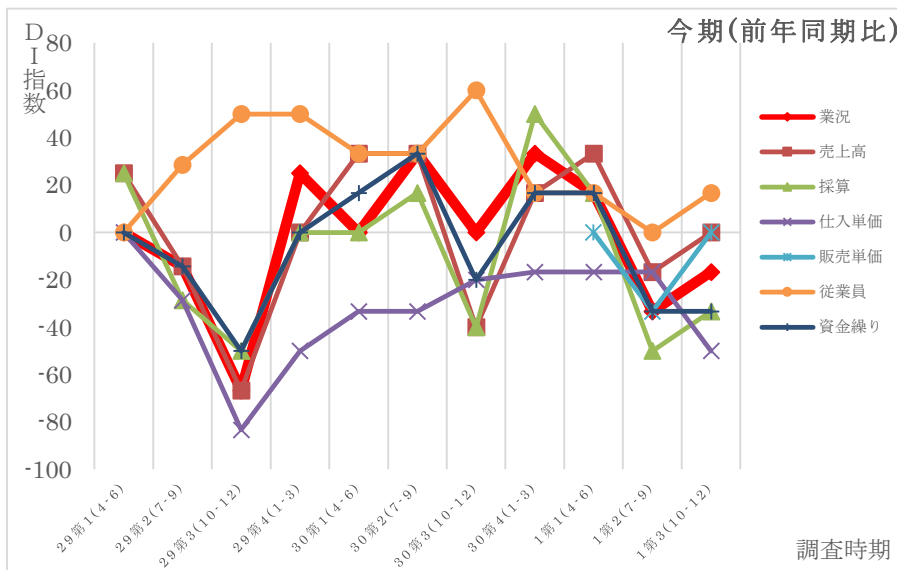
小売業↑ 業況DI▲28.6(前期比+28.6[°] イト)。

売上高DI▲42.9(前期比+23.8[°] イト)、採算DI▲57.1(前期比+9.6[°] イト)、仕入単価DI▲57.1(前期比-23.8[°] イト)、販売単価DI0(前期比+16.7[°] イト)、従業員DI28.6(前期比+11.9[°] イト)、資金繰りDI▲28.6(前期比-11.9[°] イト)。



サービス業↑ 業況DI▲16.7(前期比+16.7[°] イト)。

売上高DI0(前期比+16.7[°] イト)、採算DI▲33.3(前期比+16.7[°] イト)、仕入単価DI▲50.0(前期比-33.3[°] イト)、販売単価DI0(前期比+33.3[°] イト)、従業員DI16.7(前期比+16.7[°] イト)、資金繰りDI▲33.3(前期比+-0[°] イト)。



【業況感等コメント】

- 飲食店に活気が戻らないと厳しい状況が続く。 (製造業)
- 現場の高齢化に対する人材確保の困難さが増している中、ICTやFAIによる進化を加速させる必要性に迫られている。 (製造業)
- 当業界は大型機の国内受注が3年先くらいから低下する傾向にあり、海外の受注獲得に向け営業展開している。また、小型機に関しても骨材の輸送量の減少、輸送コスト増の影響で1年半くらい先から受注案件が減少することが予想され事業戦略の見直しを検討している。(製造業)
- 消費税増税の影響により売上が思わしくない。台風災害の地域のみ活況となっている。従業員の人手不足、平均年齢の上昇はますます深刻な状況であり、給与体系の見直しにて対応の予定。(製造業)
- 人手不足のため求人しても全く応募がない。工事案件はあるものの人手不足から受注できない (建設業)
- 人手不足は前年からの悩みだが資材の仕入単価が上昇しても合い見積もりなどの競合により販売(工事)単価にあまり転嫁できない状況である。(建設業)